

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名 :	沖縄県
農業委員会名 :	南大東村

I 農業委員会の状況(令和3年5月24日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	162
自給的農家数	0
販売農家数	162
主業農家数	77
準主業農家数	23
副業的農家数	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	219
女性	87
40代以下	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	92
基本構想水準到達者	43
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※ 農業委員会調べ

単位:ha

田	畠	普通畠	樹園地	牧草畠	計	
					耕地面積	経営耕地面積
耕地面積		1830	1830			1830
経営耕地面積		1830	1830			1830
遊休農地面積		0	0			0
農地台帳面積		1795	1795			1795

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 9月30日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	0	0	0	0	9	9
認定農業者	—	8	0	0	0	0	8	8
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 9月30日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、旧・新いづれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積 1,830ha	これまでの集積面積 1,430ha	集積率 78%
課 題	農地所有者の高齢化に伴う農業リタイヤに伴う担い手への農地あっせんが今後は必要となってくる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10 ha (うち新規集積面積 2 ha) 目標設定の考え方:新規参入者への積極的な農地のあっせんを行う。
活動計画	農業に対し真面目に真摯に取り組む若者を確保し、農地のあっせんを行い将来の担い手として育む。

※1 集積面積は、当該年度末時点での担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数 2 ha 経営体	元年度新規参入者数 1 ha 経営体	2年度新規参入者数 0 ha 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	6.5 ha 経営体	1.8 ha 経営体	0 ha 経営体
	島内において、農業を主体としてやる気のある若者をできるだけ確保し、将来の島の農業の中心経営体となりうる若者の発掘をしていく。		
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	将来の担い手となる若者への農地あっせんを今後も更に推進していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積(A) 1830ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	遊休農地なし		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha		
	目標設定の考え方:		
農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9 人	4月～3月	4月～3月
	調査方法	島内農地パトロール 常時島内農地巡回。	
農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	4月～6月	4月～6月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年5月現在)	管内の農地面積(A) 1830ha	違反転用面積(B) 0ha
課 題	現状を維持し違反転用を見逃さないよう月一回の農地パトロールを欠かさず行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	常時管内農地に目を向け、常日頃からの農家と農地に関する相談を行い、今後もいままで以上に優良農地を確保していきたい。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入